

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	32,527,899	33,482,062	65,350,491
経常利益 (千円)	961,457	1,725,539	2,546,795
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	518,823	950,079	1,444,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,493,539	1,327,559	696,880
純資産額 (千円)	25,007,206	29,190,359	28,090,500
総資産額 (千円)	57,381,428	62,793,598	62,856,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.56	182.31	277.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.3	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,834,030	3,308,009	5,803,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,329,531	1,785,224	3,301,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,097,005	250,583	2,061,322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,779,606	5,333,890	4,060,486

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.92	91.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、韓国セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、GMB ELPIS CORP.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、企業収益や雇用環境の改善が進み緩やかな回復を続けております。海外においては、米国経済は個人消費など引き継ぎ堅調に推移し、中国では経済成長の鈍化が続くものの、欧州や東南アジアも含め総じて緩やかな回復傾向にあります。また、自動車業界においては、米国や中国の新車需要に足踏みが見られるものの、環境対応や自動運転などの新技術を取り入れながら拡大基調を継続しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や市場開拓を進めるなどしたほか、欧州における新車用部品や東南アジアなどの補修用部品の販売が順調に推移しました。収益面では、生産性の改善やコスト削減努力などにより採算も改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が33,482百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1,555百万円（同25.5%増）となりました。さらに、当第2四半期連結会計期間末時点の為替相場が円安ドル高となったことによる外貨建て資産・負債の評価益等の為替差益も加わったことなどにより、経常利益は1,725百万円（同79.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は950百万円（同83.1%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場や欧州における新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は18,603百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国の新車用部品市場における電動ウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は9,434百万円（同5.4%増）となりました。

ベアリング部門は、中国の新車用部品市場におけるボールベアリングの販売減少などにより、売上高は5,376百万円（同1.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

東南アジアなど海外補修用部品や欧州における新車用部品の輸出が増加したことに加え、調達コストや固定費の削減努力などの結果、売上高7,138百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益395百万円（同366.3%増）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が減少したことなどの結果、売上高3,484百万円（同5.7%減）、セグメント損失16百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けに電動ウォーターポンプや等速ジョイントなどの新車用部品の販売が増加したことなどの結果、売上高19,767百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益707百万円（同55.0%増）となりました。

#### 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールや等速ジョイントの販売が減少したことなどの結果、売上高2,035百万円（同26.6%減）、セグメント利益377百万円（同11.2%減）となりました。

## タイ

タイ国内向けの販売が増加しましたが、円安による円建て輸出取引の採算悪化などの結果、売上高258百万円（同19.9%増）、セグメント利益83百万円（同54.7%減）となりました。

## 欧州

欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの販売が減少したことなどにより、売上高861百万円（同4.6%減）、セグメント損失9百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は62,793百万円と前連結会計年度に比べ62百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,462百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,572百万円減少したことなどによるものであります。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は33,603百万円と前連結会計年度に比べ1,162百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が835百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,313百万円、長期借入金が764百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は29,190百万円と前連結会計年度に比べ1,099百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が845百万円、非支配株主持分が208百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,708百万円（前年同四半期比74.5%増）、減価償却費が1,711百万円（同1.3%減）、売上債権の減少額が1,577百万円（同91.3%増）となるなどの一方で、有形固定資産の取得による支出が1,792百万円（同20.5%減）、仕入債務の減少額が1,314百万円（同3,340.0%増）となったことなどの結果、期末残高は1,273百万円増加して5,333百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,308百万円（同13.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,708百万円（同74.5%増）、減価償却費が1,711百万円（同1.3%減）、売上債権の減少額が1,577百万円（同91.3%増）となるなどの一方で、仕入債務の減少額が1,314百万円（同3,340.0%増）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,785百万円（同23.4%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,792百万円（同20.5%減）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は250百万円（同77.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が104百万円（前年同四半期は実績無し）になったことに加えて、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が22百万円（前年同四半期比97.7%減）となったことなどによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発費は305,493千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、147千円であり、韓国のセグメント発生額は、305,345千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 栄子	大阪市北区	230	4.42
G M B 従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	171	3.30
松岡 光子	大阪市天王寺区	156	3.00
松岡 祐広	静岡県熱海市	120	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	115	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	113	2.17
松岡 祐吉	大阪市都島区	109	2.09
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
庄司 聖吾	奈良県橿原市	93	1.79
計	-	2,305	44.22

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,207,800	52,078	-
単元未満株式	普通株式 3,440	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,078	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後の役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)	-	佐々木 健	平成29年10月2日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長兼社長 (代表取締役)	グループ統括 議長	取締役会長 (代表取締役)	グループ統括 議長	松岡 信夫	平成29年10月2日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,143,895	6,606,870
受取手形及び売掛金	15,274,700	2 13,702,440
商品及び製品	5,733,961	6,260,989
仕掛品	5,033,783	4,575,011
原材料及び貯蔵品	3,150,917	3,271,201
未収還付法人税等	11,117	1,703
繰延税金資産	292,596	339,612
その他	1,101,438	1,083,593
貸倒引当金	197,839	156,916
流動資産合計	35,544,572	35,684,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,876,517	6,007,152
機械装置及び運搬具(純額)	11,609,004	11,197,936
土地	5,812,534	5,934,555
建設仮勘定	571,241	683,041
その他(純額)	782,467	734,258
有形固定資産合計	24,651,765	24,556,943
無形固定資産		
その他	449,677	491,239
無形固定資産合計	449,677	491,239
投資その他の資産		
投資有価証券	743,229	834,290
繰延税金資産	677,471	656,114
その他	976,805	751,643
貸倒引当金	187,067	181,139
投資その他の資産合計	2,210,438	2,060,908
固定資産合計	27,311,881	27,109,092
資産合計	62,856,453	62,793,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,592,665	6,279,063
短期借入金	11,445,738	12,281,689
1年内返済予定の長期借入金	2,363,334	2,269,744
未払法人税等	292,478	443,258
繰延税金負債	621,830	652,204
賞与引当金	143,276	158,839
製品保証引当金	320,320	295,973
その他	2,301,626	2,324,059
流動負債合計	25,081,270	24,704,832
固定負債		
社債	1,168,619	1,114,528
長期借入金	4,874,313	4,203,042
繰延税金負債	25,148	23,022
退職給付に係る負債	3,056,172	3,030,620
役員退職慰労引当金	292,300	273,500
その他	268,128	253,692
固定負債合計	9,684,682	8,898,406
負債合計	34,765,952	33,603,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	16,960,305	17,806,161
自己株式	2,245	2,245
株主資本合計	18,791,593	19,637,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,682	39,473
為替換算調整勘定	1,226,293	1,253,030
退職給付に係る調整累計額	41,541	33,725
その他の包括利益累計額合計	1,213,434	1,258,778
非支配株主持分	8,085,471	8,294,131
純資産合計	28,090,500	29,190,359
負債純資産合計	62,856,453	62,793,598

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	32,527,899	33,482,062
売上原価	26,846,071	27,426,639
売上総利益	5,681,827	6,055,422
販売費及び一般管理費	4,441,776	4,499,514
営業利益	1,240,050	1,555,908
営業外収益		
受取利息	13,652	14,065
為替差益	-	260,909
貸倒引当金戻入額	67,499	44,297
製品保証引当金戻入額	8,676	8,074
持分法による投資利益	54,464	96,107
その他	70,946	93,316
営業外収益合計	215,240	516,770
営業外費用		
支払利息	203,113	197,759
手形売却損	37,525	63,574
為替差損	188,154	-
デリバティブ評価損	27,228	58,180
その他	37,811	27,626
営業外費用合計	493,833	347,139
経常利益	961,457	1,725,539
特別利益		
固定資産売却益	45,280	3,036
特別利益合計	45,280	3,036
特別損失		
固定資産売却損	26,119	7,197
固定資産除却損	1,326	12,569
特別損失合計	27,445	19,766
税金等調整前四半期純利益	979,291	1,708,808
法人税等	188,021	457,262
四半期純利益	791,269	1,251,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	272,446	301,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	518,823	950,079

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	791,269	1,251,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,920	10,791
為替換算調整勘定	3,229,054	48,890
退職給付に係る調整額	4,878	7,815
持分法適用会社に対する持分相当額	56,712	8,516
その他の包括利益合計	3,284,809	76,012
四半期包括利益	2,493,539	1,327,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,614,543	995,423
非支配株主に係る四半期包括利益	878,995	332,136

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	979,291	1,708,808
減価償却費	1,734,951	1,711,552
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,513	44,297
賞与引当金の増減額(は減少)	10,010	15,563
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,497	57,685
製品保証引当金の増減額(は減少)	40,607	23,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,600	18,800
受取利息及び受取配当金	15,623	17,569
支払利息	203,113	197,759
為替差損益(は益)	307,653	63,309
有形固定資産除売却損益(は益)	17,834	16,730
デリバティブ評価損益(は益)	27,228	58,180
持分法による投資損益(は益)	54,464	96,107
売上債権の増減額(は増加)	824,477	1,577,547
たな卸資産の増減額(は増加)	267,301	194,202
仕入債務の増減額(は減少)	38,213	1,314,567
その他	283,857	196,019
小計	4,354,529	3,778,938
利息及び配当金の受取額	21,263	16,052
利息の支払額	199,075	194,425
法人税等の支払額	342,687	292,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,834,030	3,308,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	969,435	843,204
定期預金の払戻による収入	929,411	866,009
有形固定資産の取得による支出	2,255,168	1,792,969
有形固定資産の売却による収入	40,791	7,121
無形固定資産の取得による支出	64,340	21,921
投資有価証券の取得による支出	7,454	114
貸付金の回収による収入	17,246	1,244
その他	20,581	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,329,531	1,785,224

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,035,813	11,335,890
短期借入金の返済による支出	12,333,068	10,518,664
長期借入れによる収入	676,449	735,831
長期借入金の返済による支出	1,319,414	1,524,774
セール・アンド・リースバックによる収入	2,500	1,598
リース債務の返済による支出	60,051	52,763
配当金の支払額	-	104,223
非支配株主への配当金の支払額	99,161	123,476
自己株式の取得による支出	73	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,097,005</b>	<b>250,583</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	364,915	1,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,578	1,273,404
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,027	4,060,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,779,606	5,333,890

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間に、GMB ELPIS CORP.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	208,437千円	251,623千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	63,812千円

3 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	33,400千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造発送費	436,973千円	461,095千円
給与	1,055,837	1,025,515
賞与引当金繰入額	29,000	31,791
製品保証引当金繰入額	59,923	41,812
退職給付費用	120,785	194,387
役員退職慰労引当金繰入額	11,200	12,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,969,809千円	6,606,870千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,190,202	1,272,979
現金及び現金同等物	3,779,606	5,333,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	104,226	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	104,223	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	6,284,263	3,696,571	18,887,942	2,773,025	215,628	903,255	32,760,686	232,787	32,527,899
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	904,040	-	2,483,957	3,290,115	1,546,717	-	8,224,830	8,224,830	-
計	7,188,303	3,696,571	21,371,899	6,063,141	1,762,346	903,255	40,985,517	8,457,618	32,527,899
セグメント利益 又は損失( )	84,844	16,464	456,504	424,777	184,439	21,712	1,112,389	127,660	1,240,050

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 232,787千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額127,660千円は、セグメント間取引消去196,559千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 68,898千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	7,138,730	3,484,816	19,767,225	2,035,311	258,509	861,655	33,546,248	64,186	33,482,062
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	843,644	-	1,954,162	3,688,749	1,579,612	-	8,066,168	8,066,168	-
計	7,982,375	3,484,816	21,721,387	5,724,061	1,838,121	861,655	41,612,417	8,130,354	33,482,062
セグメント利益 又は損失( )	395,611	16,362	707,571	377,316	83,568	9,139	1,538,566	17,341	1,555,908

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 64,186千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額17,341千円は、セグメント間取引消去83,040千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 65,699千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	99円56銭	182円31銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	518,823	950,079
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	518,823	950,079
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,211,363	5,211,199

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,223千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 4 日

( 注 ) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。